

平成 14 年 3 月 27 日

各 位

日立電線株式会社
取締役社長 原 精二

今般の建設・電販向け電線事業に関する事業統合の合意に当たってのコメント

電線業界を取り巻く経営環境は、足許誠に厳しいものがありますが、その中で当社はここ数年来、技術革新が著しく、長期的に伸長が期待できる情報・エレクトロニクス関連事業（Eビジネス）への経営資源の傾注と、電線・伸銅品等の基盤分野（Tビジネス）での合理化・効率化を推進して参りました。Tビジネスの合理化施策として、同業他社との提携を積極的に推進してきましたが、既に高压電力用電線分野で住友電気工業(株)殿と、中国の銅管分野で古河電気工業(株)殿とそれぞれ合弁事業の展開を開始していることは、ご高承のとおりであります。

建設・電販向け電線事業は当社が昭和 31 年に(株)日立製作所から分立して以来の中核事業であり、昭和 60 年の産構法（特定産業構造改善臨時措置法）の下での共同販売会社設立を経て、業界トップの地位を占めるに至っております。しかしながら、ここ数年、この市場も需要の停滞、市況の低迷により、事業採算の大幅な悪化を余儀なくされ、当社も昨年 10 月に、低压 CV ケーブルの生産を東日京三電線(株)へ集約する等、グループ内での合理化・効率化に努力して参りました。

冒頭にも申し上げましたように、こうしたグループ内のみでの合理化努力では限界があり、この程、建設・電販向け電線事業について、住友電気工業(株)殿、タツタ電線(株)殿との間で、包括的な事業提携を行うことで基本的な合意に達しました。両社は、これまで当社のライバルとして、それぞれ鎬を削ってきた間柄ではありますが、今後は 3 社の経営資源を結集し、相互に補完し合うことで、この分野での事業基盤を安定化させ、勝ち残りを目指して参ります。今後、事業提携の内容の詳細を詰めていくわけですが、3 社で協力し、需要家の皆様をはじめ、3 社それぞれの株主及び従業員各位にとっても、大きな成果を享受していただけるよう、全力を傾注する所存であります。

どうか、私共の意図するところをご理解いただき、今後ともご協力を宜しくお願い申し上げます。

以 上